

市民の健康対策・ふるさと納税・動物愛護 畜産振興・本渡栢宇土線について



楠本千秋
議員

【市民の健康対策について】

楠本 「日本一の健康寿命都市」に取り組まれる市長の思いについて。

市長 実現するためには健診事業の推進や生活習慣病の予防に努め、総合的な健康増進の観点から、運動推進に取り組み、参加のきっかけの為、ポイント制の導入等を図り、健康寿命の延伸で健やかな市民生活に取り組み。

楠本 健康づくり実践団体等への補助制度の創設について伺いたい。

市長 現在のところ考えていないが、地区振興会等への支援を行なっており、継続的・主体的に健康づくりを実践していただく。



【ふるさと納税について】

楠本 国も制度充実を検討され、全国的には地元の特産品をお礼に送る動きがある。天草市も次年度

より地元の特産品（農水産品）を全国に発信されるよう要望する。

【動物愛護の取り組みについて】

楠本 世界では狂犬病で5万5千人が亡くなり、死亡率は100%と聞かすが、天草市の狂犬病注射の事務委託についてうかがいます。

市長 獣医師会よりも要望されており、協議を行い、犬の所有者の便宜を図るため、事務委託の支給を検討する。

【畜産振興について】

楠本 九州外の遠隔地からの購買実績が半数に激減しており、遠隔地支援のため、輸送費支援が出来ないかうかがいます。

市長 現段階での輸送費の支援は考えていない。

【本渡栢宇土線について】

楠本 歩道の未整備区間が土砂や雑草の為、通行に支障を来たす箇所がある、早急な対応をお願いする。

市長 私も現場を確認し、早急な対策を行なう。

汚泥再生処理施設建設工事の方針変更について



本田 武志
議員

本田 汚泥再生処理施設建設の工事入札を最終段階で中止し、生ごみによるメタン発酵処理方式を変更する決断をした市長の思いは。

市長 メタン発酵処理にかかる建設費と管理費の大きさ。また、高齢化が進む中、生ごみ収集は将来的に市民に大きな負担を課せると痛感した。

本田 メタン発酵処理を取り止めた今回の方針変更により、建設費と30年間の管理費でどれくらいの経費削減となるのか。

市長 建設費で6億5,700万、管理費で45億8,600万、合計で52億4,300万の経費削減となる。

本田 なぜ、もっと早く見直しができなかったのか。

市民生活部長 「バイオマスタウン構想」に基づいた施設計画であり、メタン発酵処理を前提として進めてきた。

本田 議会への説明はどのようになっていたのか。

市民生活部長 メタン発酵が補助の条件として、不可欠ではなかったことやメタン発酵に係る経費についての説明が不足していた。

本田 今回の方針変更は、まさに、市長の言われる「市民目線の行政改革」であったと思う。ここまで来たものを見直し、引き返すことは、なかなか出来るものでない。市長の勇気ある英断に敬意を表す。



▲造成工事が進む
瀬戸地区の建設予定用地

憲法を活かした地方自治探究、 住みよいまちづくり



蓮池 良正
議員

蓮池 地域振興や地域活性化は、住民要求を土台に、日本国憲法の3本柱（主権在民、基本的人権の尊重、恒久平和）及び地方自治と議会制民主主義を加えた5原則が機能することが求められる。

【市民・職員の学習実践】

まず第1は、戦後の憲法で確立しつつある地方自治制度を含め、市民や市職員は、学習実践する機会が保障されているか。憲法には「第8章、地方自治」が位置づけられ、国政の下請けではない対等な機関として、地方自治体には団体自治と住民要求を実現する「住民自治」が位置づけられてきた。総務政策部長 学習機会はある。

【総合計画策定までの手順は】

蓮池 第2に、第2次市総合計画策定に向け、市民意見募集中。様々な市民要求をもとに、市役所各部署でも総合計画や行政改革について、更なる議論と実践を願う。

総務政策部長 総合計画の策定手順は、7月に委員15人の総合計画

策定審議会に諮問。8～9月に市民意見募集、10月から地区説明会、12月に総合計画案へ市民意見募集予定。12月議会の各常任委員会説明を経て、3月議会提案。

【人口減少防止対策実践を】

蓮池 第3に人口減少防止対策を各地の実践から学び、活かす方策について、市民も職員も希望と展望を持ち続けていくべき。南関町では、毎年の決算残約1億円を元手に、人口増加を展望して18事業を継続実践。例えば学校給食費では、将来無償化する取り組みとして、助成金支給はヒント。

総務政策部長 選択と集中による事業の実施に努めていく。



御所浦地域の振興策の推進について



脇島 義純
議員

【地域の振興策の推進について】

脇島 「熊本県公共事業再評価審査委員会に継続（事業精査）」今後の県の対応と本市の取り組みは。

市長 県では知事の指示により、全庁横断的プロジェクトチームを立ち上げて取り組みを始めた。本市もチームを立ち上げ、去る8月28日に県のチームと第1回目の協議を行った。今後も県と連携を密にし、御所浦地域の住民の方々の要望をしっかりと汲み上げて地域振興にスピード感を持って取り組んで行く。

市長の決意 プロジェクトチームで協議を重ね、実施できるものについては平成27年度から予算化して実施の段階に移すなど、着実かつ迅速に成果を上げることが出来るよう県と連携し取り組んで行く。

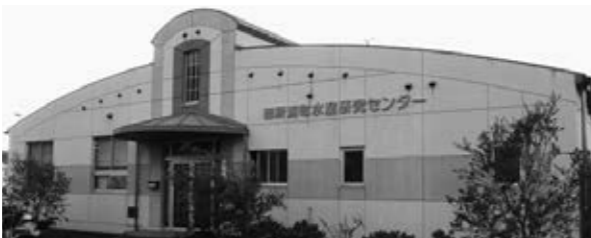


【水産振興策について】

脇島 水産研究センターの組織と

施設の見直しについて。魚類防疫士の育成と事務補助を臨時職員で対応できるか。

市長 今後魚類防疫の知識の他にも多岐にわたる水産物の調査研究に精通した専門職として、新たな職員育成に努める。年間を通して補助ができ、業務に精通することが可能な一般職の非常勤職員に変えていく方が望ましいと考えている。



▲御所浦町水産研究センター

水産研究センターを本市水産振興のためにどのような役割を持たせ、その位置づけをどうするか今後検討する必要がある。そういう議論の過程で施設の在り方を自分の目で見て検討したい。